

北区男女共同参画に関する意識・意向調査  
報告書  
<概要版>

平成 25 年 10 月  
北 区



## 調査の概要

### 1 調査の目的

本調査は、男女共同参画社会をめざす行動計画「アゼリアプラン」の見直しにあたっての基礎資料とすることを目的に実施したものです。

### 2 調査の内容と方法

#### (1) 調査の設計

調査種別	項目	内容
1 一般男女	ア. 調査対象者	区内在住の18歳以上の男女
	イ. 対象者数	2,000名
	ウ. 抽出方法	住民基本台帳から年代・地域別に層化二段無作為抽出
2 企業経営者	ア. 調査対象者	区内に事業所があり従業員数が10人以上の企業の経営者
	イ. 対象者数	100社
	ウ. 抽出方法	企業名簿から無作為抽出
3 町会・自治会	ア. 調査対象者	区内町会・自治会連合会加入の全町会・自治会会長、副会長もしくは役員
	イ. 対象者数	会長183名、副会長等366名
	ウ. 抽出方法	全会長、副会長もしくは役員の中から男女1名ずつ抽出
4 区立公立中学校2年生男女	ア. 調査対象者	区立公立中学校2年生男女
	イ. 対象者数	1,516名
	ウ. 抽出方法	区立公立中学校2年生男女全員

#### (2) 調査方法

調査種別	方法	期間
1 一般男女	郵送配布・郵送回収 (督促状1回送付)	平成25年6月13日～7月7日
2 企業経営者		
3 町会・自治会	地域振興室を通じて 配布・回収	平成25年6月14日～7月8日
4 区立中学校2年生男女	学校を通じて配布・回収	平成25年6月11日～7月8日

( 3 ) 回収結果

調査種別	配付数	回収数	有効回収数	有効回収率
1 一般男女	2,000	800	797	39.9%
2 企業経営者	100	36	36	36.0%
3 町会・自治会	549	425	425	77.4%
4 区立公立中学校2年生男女	1,516	1,424	1,424	93.9%

( 4 ) 調査項目

調査種別	調査項目
1 一般男女	( 1 ) あなた自身について ( 2 ) 家庭生活について ( 3 ) 子育て・教育について ( 4 ) 職業・職場について ( 5 ) 介護について ( 6 ) 健康について ( 7 ) 地域活動について ( 8 ) 人権について ( 9 ) 男女共同参画について ( 10 ) 男女共同参画センターについて
2 企業経営者	( 1 ) 事業所について ( 2 ) 女性の役職者について ( 3 ) ワークライフバランスについて ( 4 ) セクハラ及びパワハラについて ( 5 ) その他、男女共同参画について
3 町会・自治会	( 1 ) あなた自身について ( 2 ) 団体の構成について ( 3 ) 男女共同参画について
4 区立公立中学校2年生男女	( 1 ) あなた自身について ( 2 ) 家庭での生活について ( 3 ) 学校での生活について ( 4 ) 男女共同参画について

### 3 調査結果の見方

この報告書の設問および図表中のnとは、設問に対する回答者数で、比率算出の基数を示す。

回答の比率(%)はnを基数として算出し、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までを示した。したがって、合計が100%にならない場合がある。

回答者数が30に満たないものについては、図示するに留め、この報告書の中では特に取りあげていないものがある。

本文中で、百分率の比較をする際には、ポイントと表記している。

選択肢の文章が長い場合、要約して短く表現している場合がある。

本文中の過年度比較の前回調査は、以下の結果を示している。

調査種別	調査名称	調査対象者	対象者数 (人)	調査方法
過年度調査 (平成20年度)	北区男女共同参画に関する意識・意向調査	北区内在住18歳以上の男女	2,000	郵送配布・郵送回収
内閣府調査 (平成23年11~12月)	男女間における暴力に関する調査	全国20歳以上の男女	5,000	郵送留置訪問回収法
内閣府調査 (平成24年10月)	男女共同参画社会に関する世論調査	全国20歳以上の日本国籍を有するもの	5,000	個別面接聴取法

統計数値を考察するにあたっては、表現をおおむね以下のとおりとしている。

例	表現
20.0 ~ 20.4%	2割
20.5 ~ 20.9%	ほぼ2割
21.0 ~ 23.9%	2割を超える
24.0 ~ 26.4%	2割半ば
26.5 ~ 28.9%	3割近く
29.0 ~ 29.4%	ほぼ3割
29.5 ~ 29.9%	3割

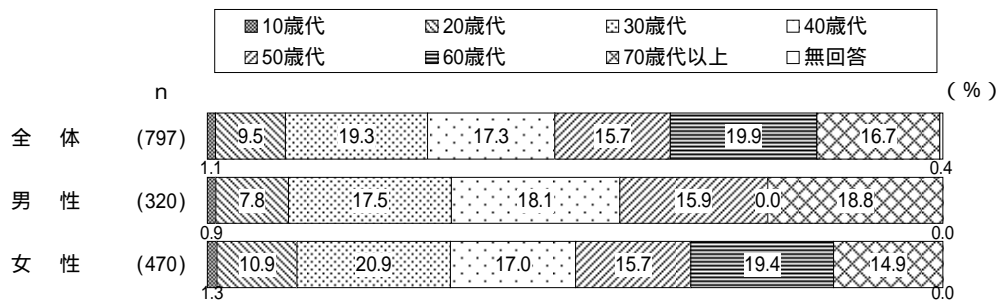
# 調査結果

## 【 1 一般男女】

### ( 1 ) あなた自身について

年齢 - 性別

図表 1 - 1 年齢 - 性別



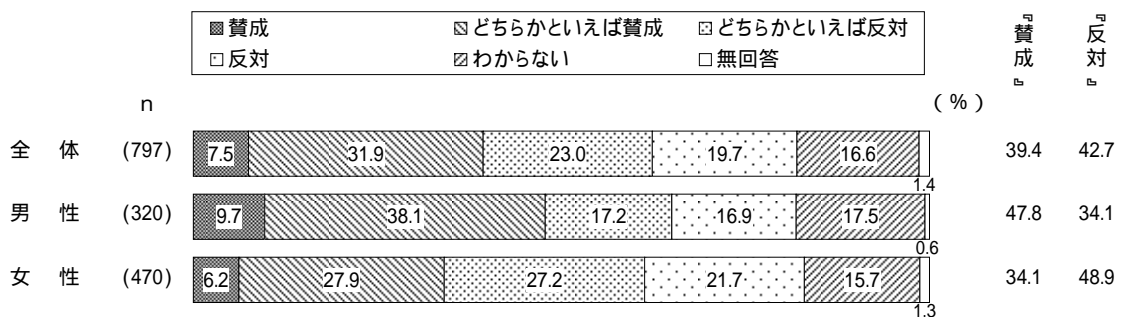
### ( 2 ) 家庭生活について

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方

「賛成」(7.5%)と「どちらかといえば賛成」(31.9%)を合わせた『賛成』(39.4%)はほぼ4割となっている。一方、「どちらかといえば反対」(23.0%)と「反対」(19.7%)を合わせた『反対』(42.7%)は4割を超えている。

性別で見ると、『反対』は女性が男性より14.8ポイント高くなっている。(図表1-2)

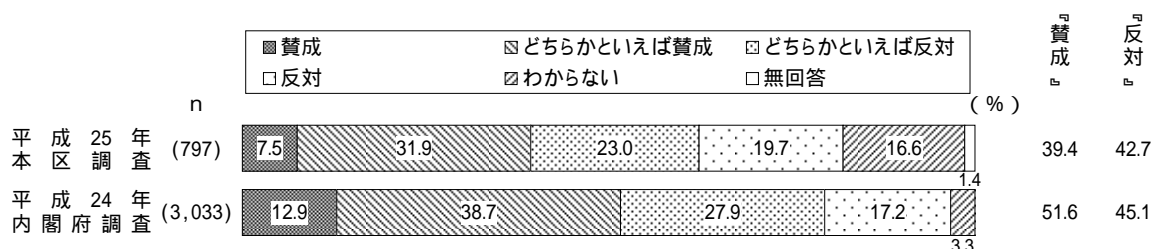
図表 1 - 2 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方 - 性別



平成24年の内閣府調査の類似設問と比較すると、『賛成』は内閣府調査が本区調査より12.2ポイント高くなっている。(図表1-3)

図表 1 - 3 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方

- 内閣府調査(平成24年)との比較



### (3) 子育て・教育について

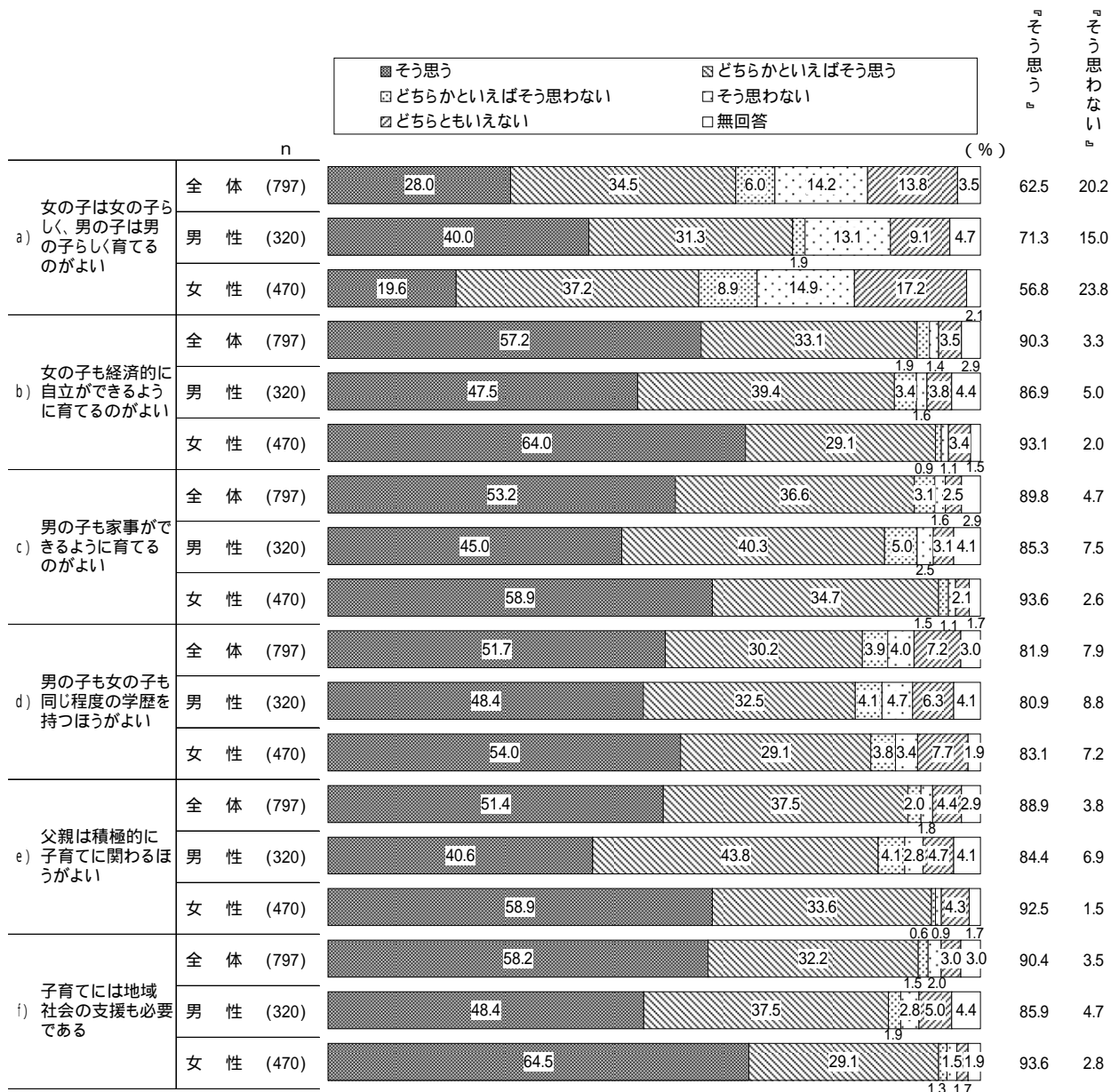
#### 子育てに関する考え方

「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う』の割合が高いのは、“f 子育てには地域社会の支援も必要である”(90.4%)と“b 女の子も経済的に自立ができるように育てるのがよい”(90.3%)で9割台となっている。一方、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた『そう思わない』の割合が高いのは、“a 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるのがよい”(20.2%)で2割となっている。

性別で見ると、“a 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるのがよい”は男性の方が女性より割合が高くなっているが、その他の項目は女性の方が男性より割合が高くなっている。

(図表1-4)

図表1-4 子育てに関する考え方 - 性別

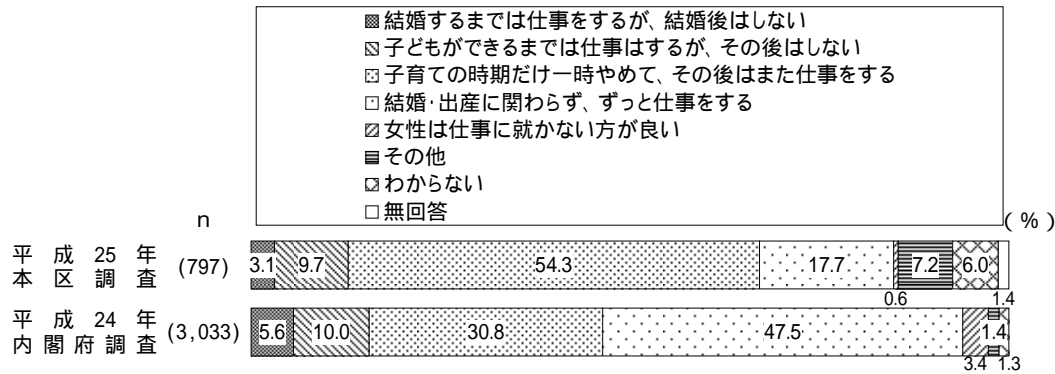


#### (4) 職業・職場について

##### 望ましい女性の働き方

内閣府調査の類似設問と比較すると、「結婚・出産に関わらず、ずっと仕事をする」は内閣府調査が本区調査より 29.8 ポイント高くなっている。一方、「子育ての時期だけ一時やめて、その後はまた仕事をする」は本区調査が内閣府調査より 23.5 ポイント高くなっている。(図表 1 - 5)

図表 1 - 5 望ましい女性の働き方 - 内閣府調査(平成 24 年)との比較



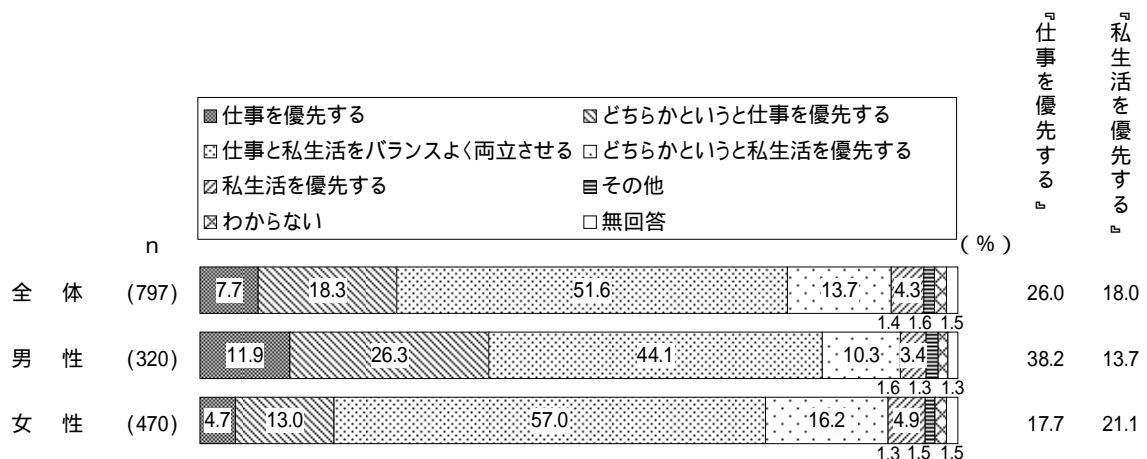
「結婚するまでは仕事をするが、結婚後はしない」を「結婚するまでは職業をもつ方がよい」、「子どもができるまでは仕事をするが、その後はしない」を「子どもができるまでは職業をもつ方がよい」、「子育ての時期だけ一時やめて、その後はまた仕事をする」を「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」、「結婚・出産に関わらず、ずっと仕事をする」を「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」、「女性は仕事に就かない方がよい」を「女性は職業をもたない方がよい」と対応させて比較

##### 仕事と私生活の両立についての考え

「仕事と私生活をバランスよく両立させる」(51.6%) が 5 割を超え最も高くなっている。「仕事を優先する」(7.7%) と「どちらかという仕事を優先する」(18.3%) を合わせた『仕事を優先する』(26.0%) は 2 割半ば、「どちらかという私生活を優先する」(13.7%) と「私生活を優先する」(4.3%) を合わせた『私生活を優先する』(18.0%) は 2 割近くとなっている。

性別でみると、『仕事を優先する』は男性が女性より 20.5 ポイント高くなっている。(図表 1 - 6)

図表 1 - 6 仕事と私生活の両立についての考え - 性別

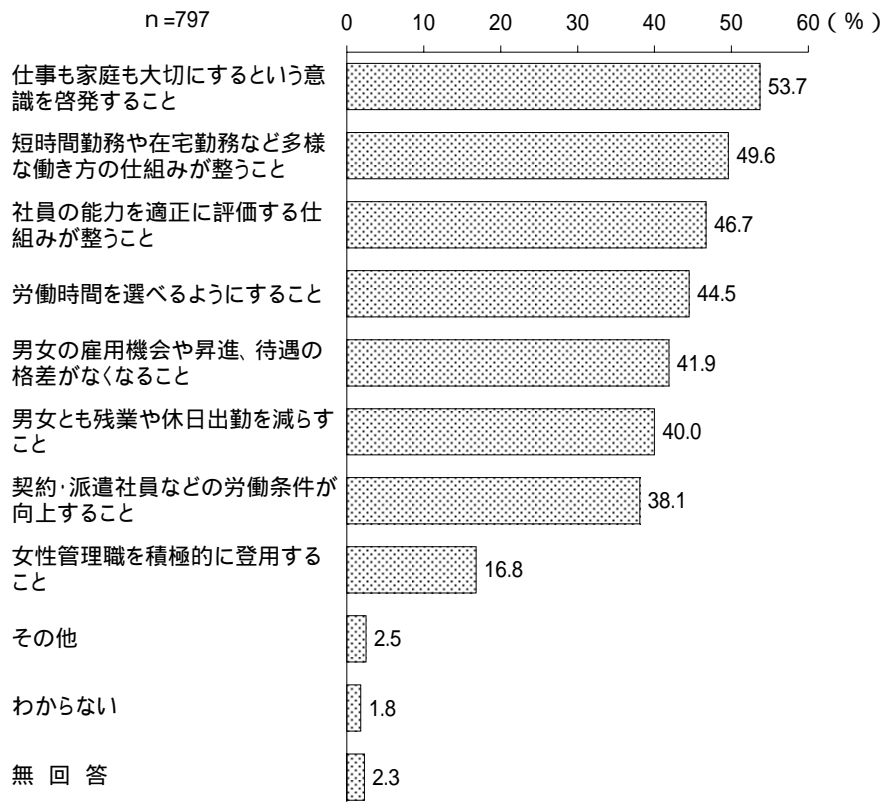




## 働きやすい職場のために重要なこと

「仕事も家庭も大切にするという意識を啓発すること」(53.7%)が5割を超え最も高くなっている。次いで、「短時間勤務や在宅勤務など多様な働き方の仕組みが整うこと」(49.6%)、「社員の能力を適正に評価する仕組みが整うこと」(46.7%)、「労働時間を選べるようにすること」(44.5%)などとなっている。(図表1-7)

図表1-7 働きやすい職場のために重要なこと



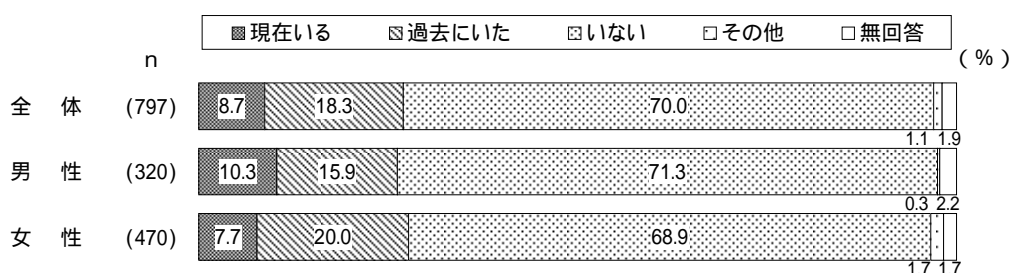
## (5) 介護について

### 介護を必要としている方の有無

「現在いる」(8.7%)は1割近く、「過去にいた」(18.3%)が2割近くとなっている。一方、「いない」(70.0%)は7割となっている。

性別でみると、「過去にいた」は女性が男性より4.1ポイント高くなっている。(図表1-8)

図表1-8 介護を必要としている方の有無 - 性別

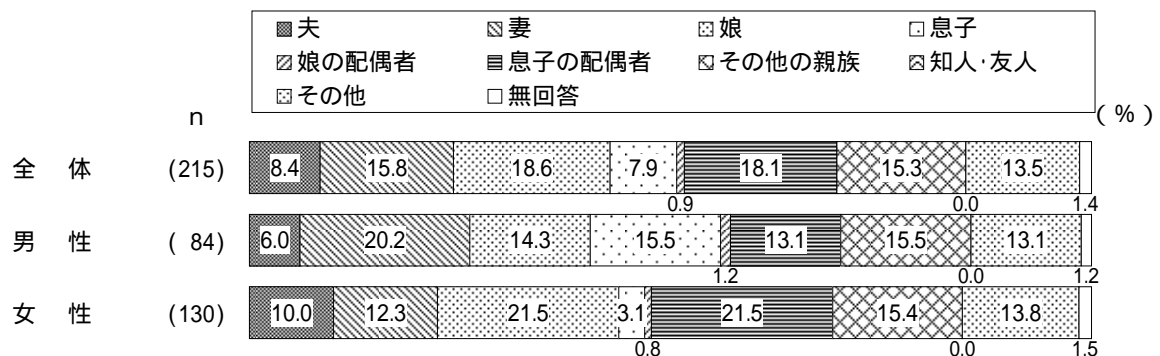


## 介護をしている（した）人

介護を必要としている方が「現在いる」、「過去にいた」と答えた方（215人）に、主に介護している（した）のはその方から見てどなたか聞いたところ、「娘」（18.6%）が2割近くと最も高く、次いで、「息子の配偶者」（18.1%）、「妻」（15.8%）、「その他の親族」（15.3%）などとなっている。

性別でみると、「息子」は男性が女性より12.4ポイント高くなっている。一方、「息子の配偶者」は女性が男性より8.4ポイント高くなっている。（図表1-9）

図表1-9 介護をしている（した）人 - 性別

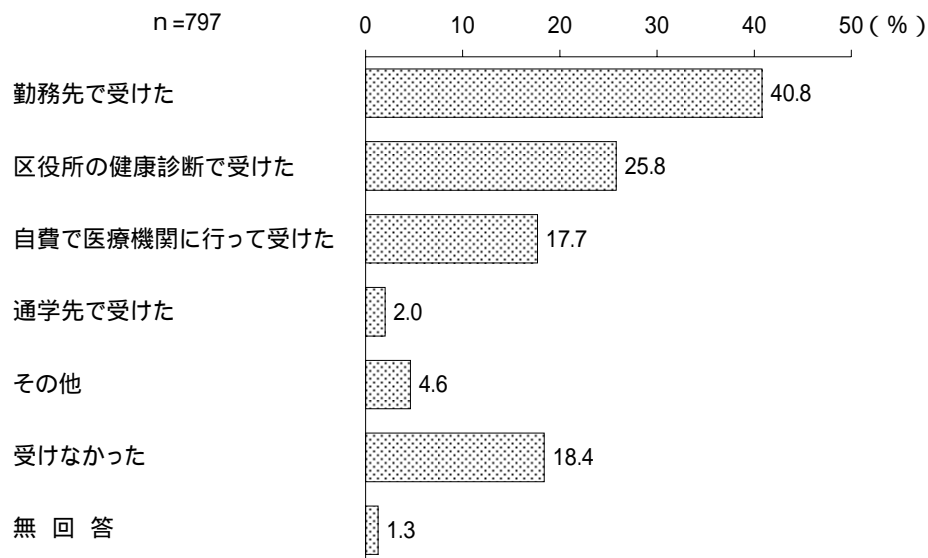


## (6) 健康について

### 健康診断の受診状況

「勤務先で受けた」（40.8%）がほぼ4割と最も高くなっている。次いで、「区役所の健康診断で受けた」（25.8%）、「自費で医療機関に行って受けた」（17.7%）などとなっている。一方、「受けなかった」（18.4%）は2割近くとなっている。（図表1-10）

図表1-10 健康診断の受診状況

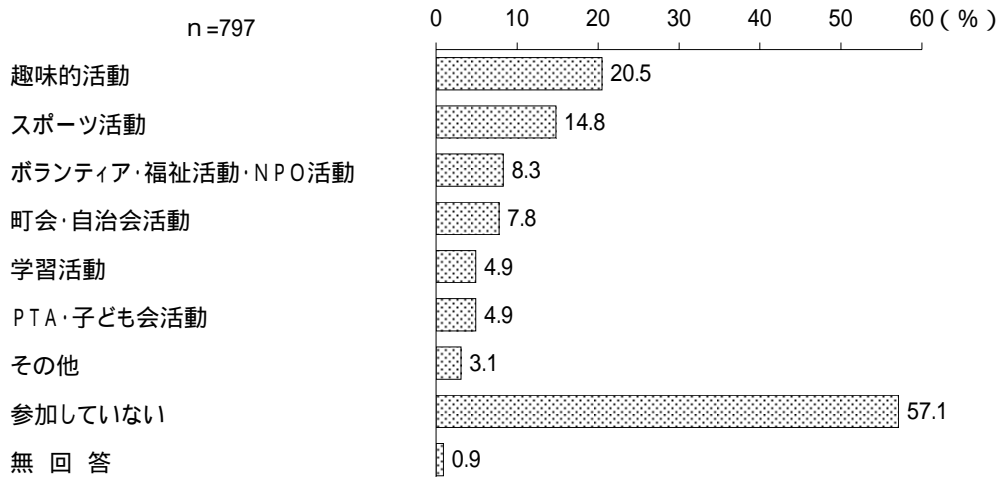


## (7) 地域活動について

### 地域活動への参加状況

「趣味的活動」(20.5%)がほぼ2割と最も高くなっている。次いで、「スポーツ活動」(14.8%)、「ボランティア・福祉活動・NPO活動」(8.3%)、「町会・自治会活動」(7.8%)などとなっている。一方、「参加していない」(57.1%)は6割近くとなっている。(図表1-11)

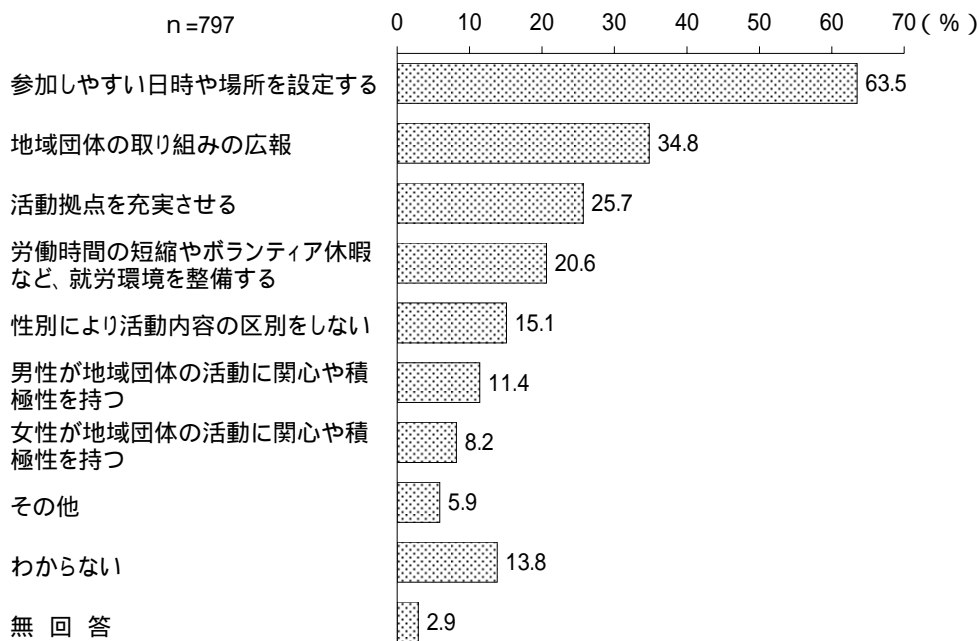
図表1-11 地域活動への参加状況



### 地域活動に参加しやすくするために必要なこと

「参加しやすい日時や場所を設定する」(63.5%)が6割を超え最も高くなっている。次いで、「地域団体の取り組みの広報」(34.8%)、「活動拠点を充実させる」(25.7%)、「労働時間の短縮やボランティア休暇など、就労環境を整備する」(20.6%)などとなっている。(図表1-12)

図表1-12 地域活動に参加しやすくするために必要なこと

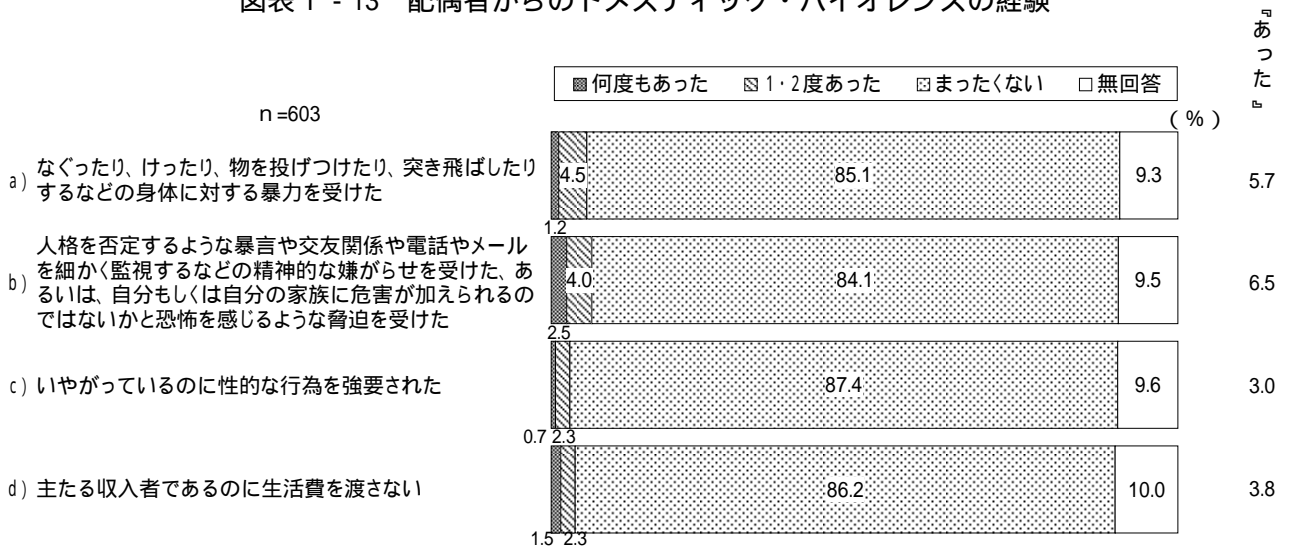


( 8 ) 人権について

配偶者からのドメスティック・バイオレンスの経験

結婚を、「している（事実婚を含む）」または「していない（離別・死別など）」と答えた方（603人）に、ここ1～2年間に、配偶者からのドメスティック・バイオレンスを受けたか聞いたところ、「何度もあった」と「1・2度あった」を合わせた『あった』は“b 人格を否定するような暴言や交友関係や電話やメールを細かく監視するなどの精神的な嫌がらせを受けた、あるいは、自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた”（6.5%）で1割近くと最も高くなっている。（図表1 - 13）

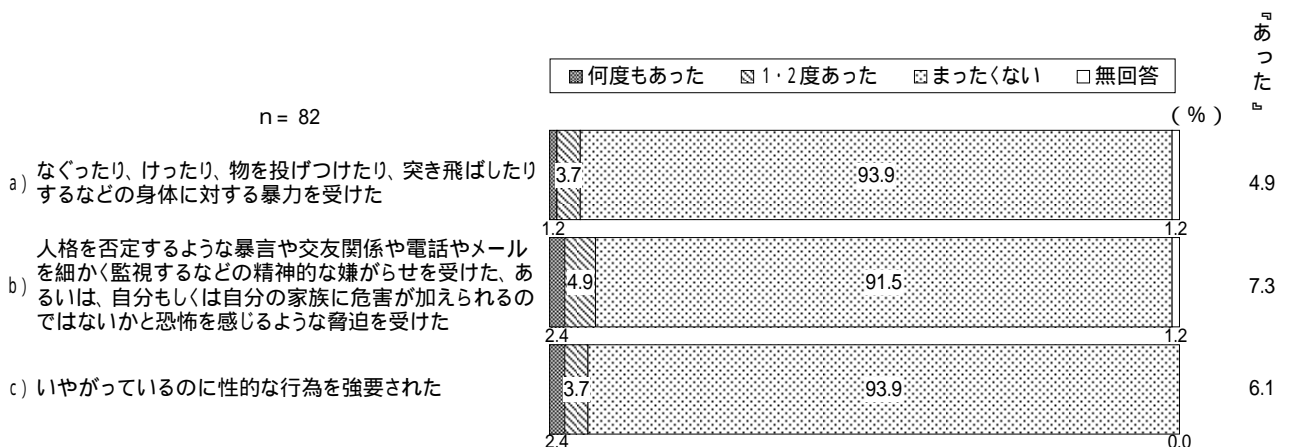
図表1 - 13 配偶者からのドメスティック・バイオレンスの経験



交際相手からのドメスティック・バイオレンスの経験

ここ1～2年間に、交際相手が「いた」と答えた方（82人）に、あなたの交際相手からドメスティック・バイオレンスを受けたか聞いたところ、「何どもあった」と「1・2度あった」を合わせた『あった』は“b 人格を否定するような暴言や交友関係や電話やメールを細かく監視するなどの精神的な嫌がらせを受けた、あるいは、自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた”（7.3%）で1割近くと最も高くなっている。（図表1 - 14）

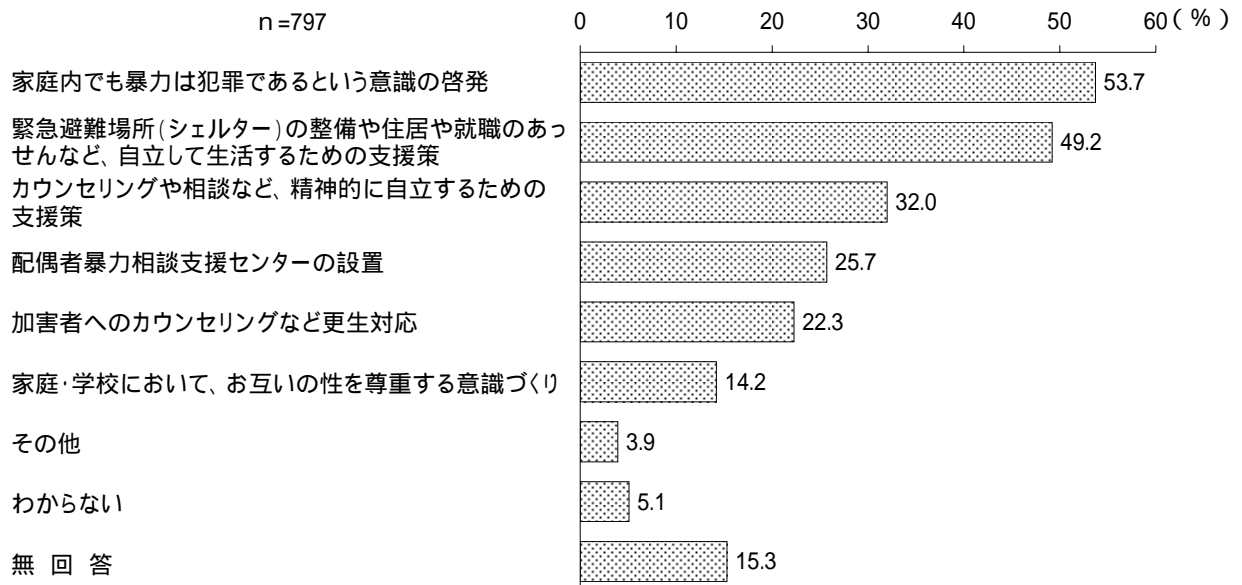
図表1 - 14 交際相手からのドメスティック・バイオレンスの経験



## 配偶者からのDV防止、被害者支援に必要な対策

「家庭内でも暴力は犯罪であるという意識の啓発」(53.7%)が5割を超え最も高くなっている。次いで、「緊急避難場所(シェルター)の整備や住居や就職のあっせんなど、自立して生活するための支援策」(49.2%)、「カウンセリングや相談など、精神的に自立するための支援策」(32.0%)、「配偶者暴力相談支援センターの設置」(25.7%)などとなっている。(図表1-15)

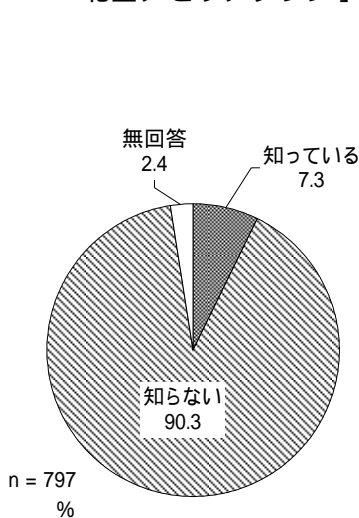
図表1-15 配偶者からのDV防止、被害者支援に必要な対策



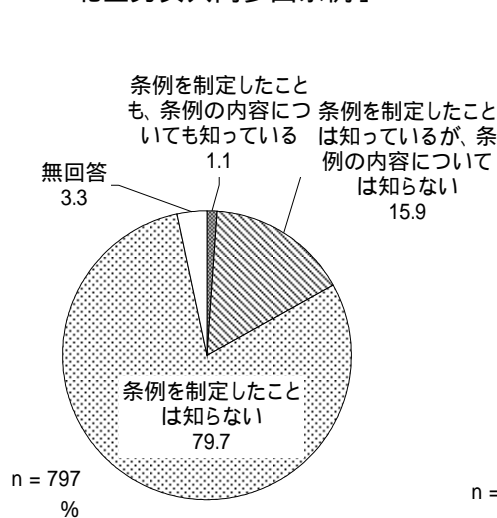
## (9) 男女共同参画について

### さまざまな取組みの認知度

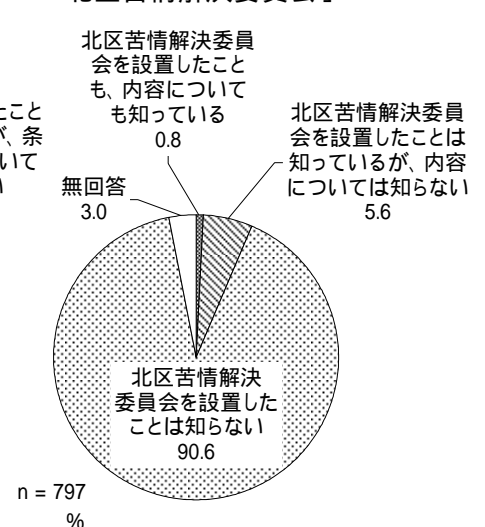
図表1-16 「北区アゼリアプラン」



図表1-17 「北区男女共同参画条例」



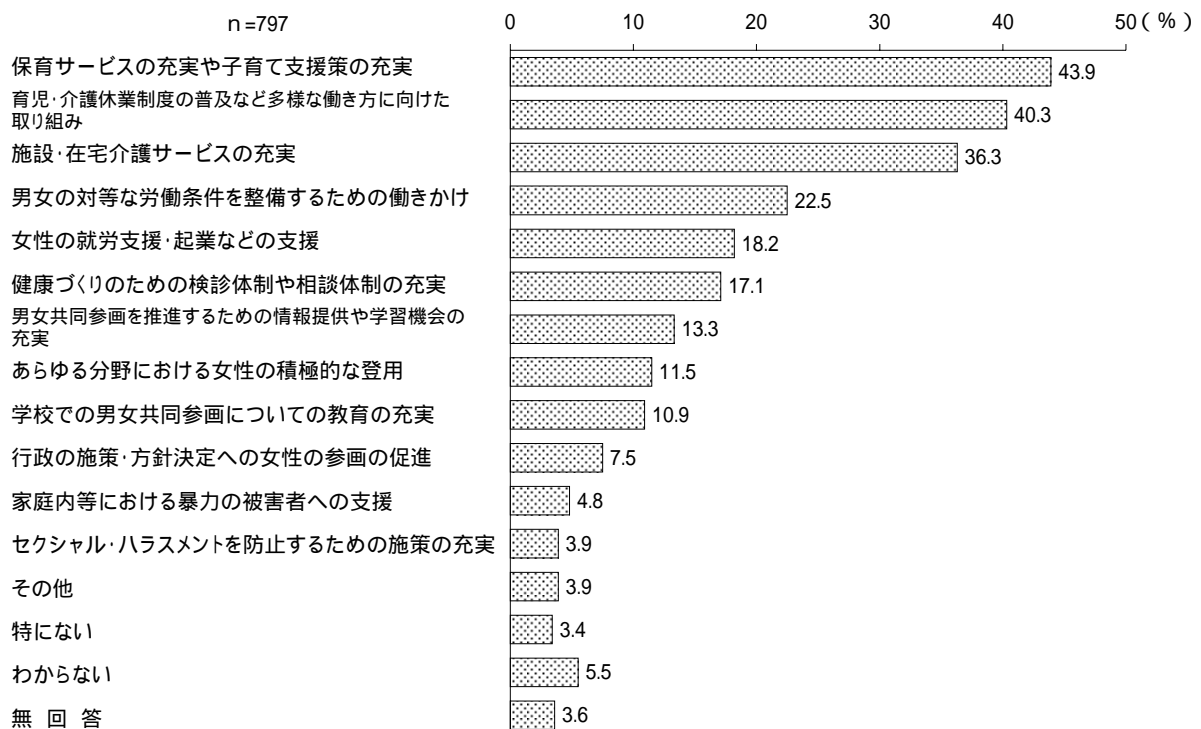
図表1-18 「北区苦情解決委員会」



## 今後力を入れるべき施策

「保育サービスの充実や子育て支援策の充実」(43.9%)が4割を超え最も高くなっている。次いで、「育児・介護休業制度の普及など多様な働き方に向けた取り組み」(40.3%)、「施設・在宅介護サービスの充実」(36.3%)などとなっている。(図表1-19)

図表1-19 今後力を入れるべき施策



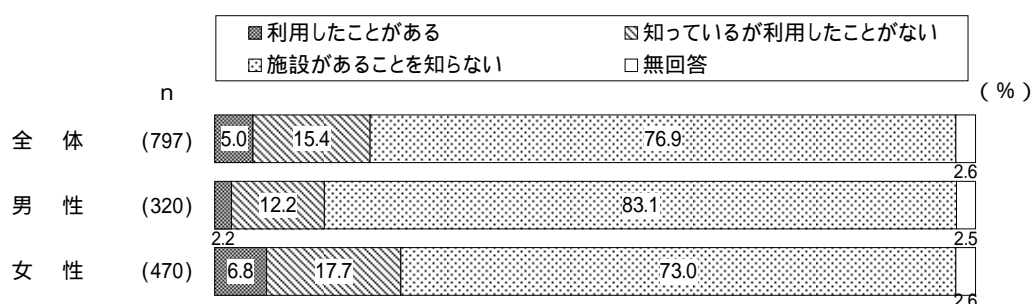
## (10) 男女共同参画センターについて

### 北区男女共同参画センターの利用状況

「利用したことがある」(5.0%)はわずかとなっており、「知っているが利用したことがない」(15.4%)は1割半ばとなっている。一方、「施設があることを知らない」(76.9%)が8割近くとなっている。

性別で見ると、女性が男性より「知っているが利用したことがない」で5.5ポイント高く、「利用したことがある」でも4.6ポイント高くなっている。(図表1-20)

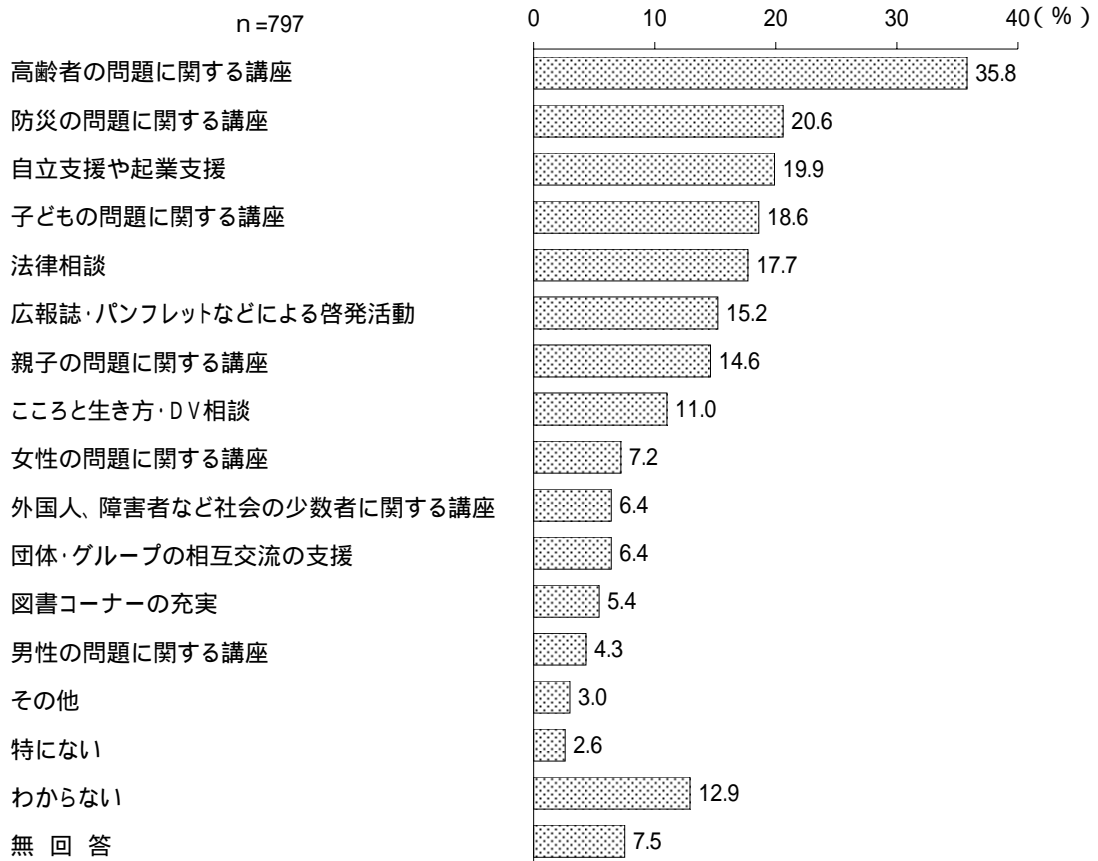
図表1-20 北区男女共同参画センターの利用状況 - 性別



## 北区男女共同参画センターで力を入れて欲しいこと

「高齢者の問題に関する講座」(35.8%)が3割半ばと最も高くなっている。次いで、「防災の問題に関する講座」(20.6%)、「自立支援や起業支援」(19.9%)などとなっている。(図表1-21)

図表1-21 北区男女共同参画センターで力を入れて欲しいこと

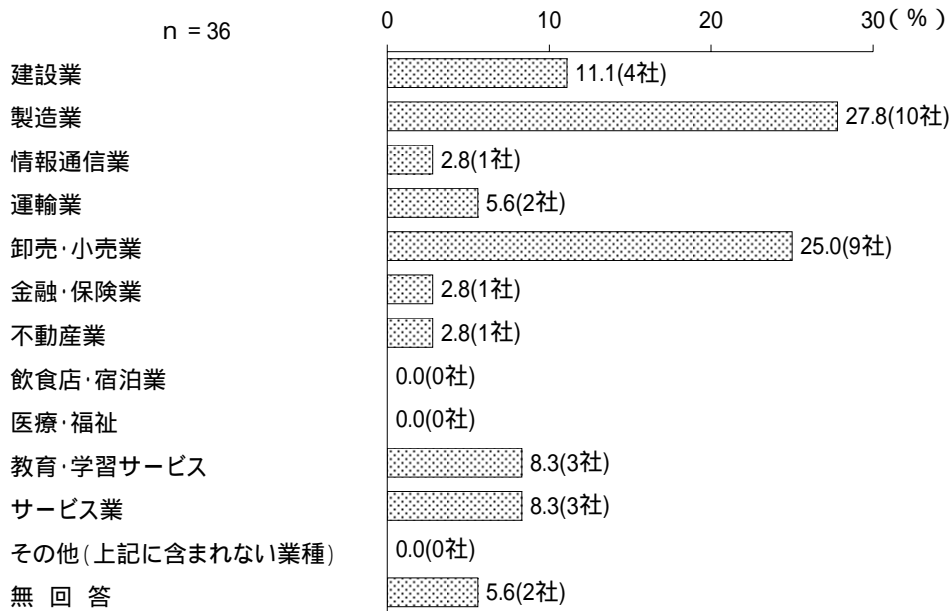


## 【 2 企業経営者】

### ( 1 ) 事業所について

#### 業種

図表 2 - 1 平均年齢 - 性別



#### 平均年齢

図表 2 - 2 平均年齢 - 性別

( 歳 )

性別	平均年齢		
	合計	正社員	パート従業員
男性	46.9	44.2	52.9
女性	44.2	37.2	54.2

#### 平均勤続年数

図表 2 - 3 平均勤続年数 - 性別

( 年 )

性別	平均勤続年数		
	合計	正社員	パート従業員
男性	12.4	14.3	8.7
女性	9.4	9.8	9.0

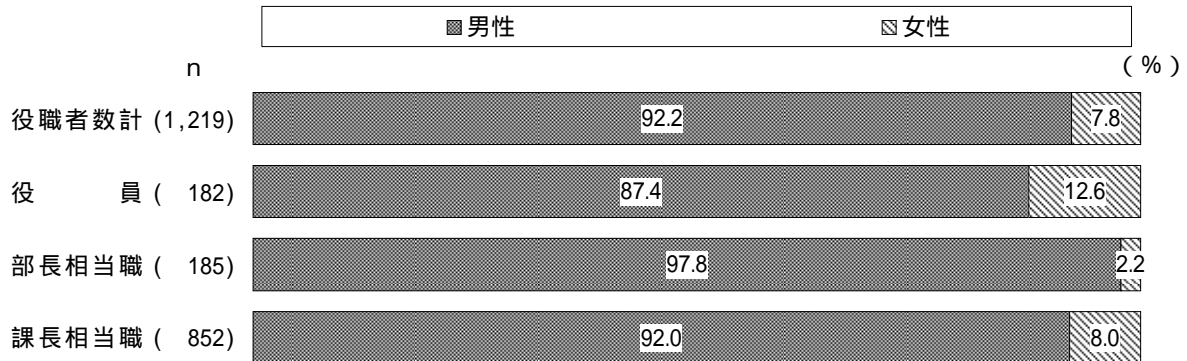


## (2) 女性の役職者について

### 役職者の人数

「役職者数計」は1,219人となっており、うち女性は95人(7.8%)となっている。同様に「役員」は182人、うち女性は23人(12.6%)、「部長相当職」は185人、うち女性は4人(2.2%)、「課長相当職」は852人、うち女性は68人(8.0%)となっている。(図表2-4)

図表2-4 役職者の合計人数



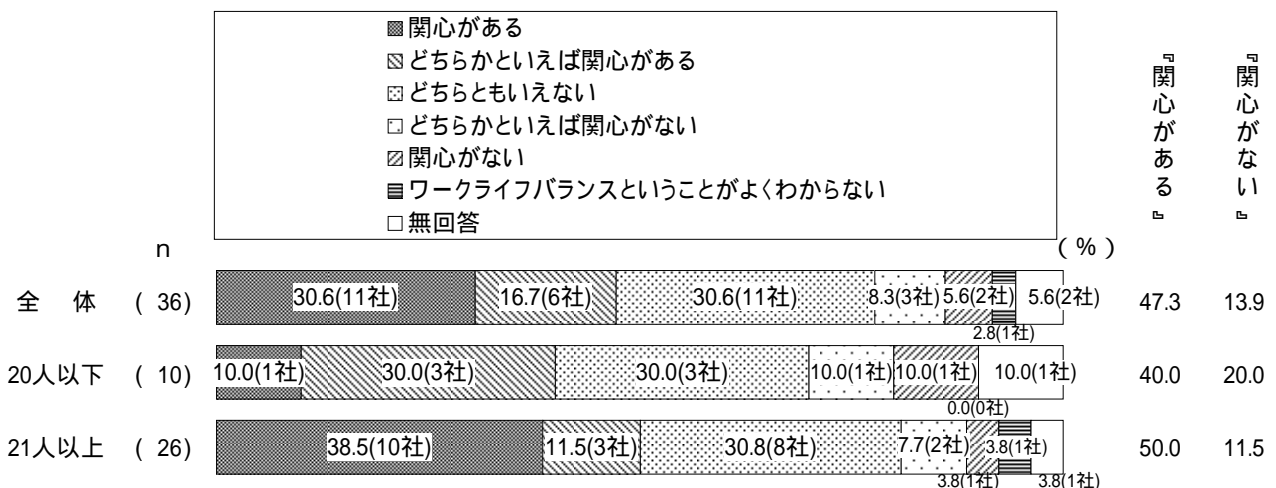
## (3) ワークライフバランスについて

### ワークライフバランスの関心度

「関心がある」(30.6%・11社)と「どちらかといえば関心がある」(16.7%・6社)を合わせた『関心がある』(47.3%)は5割近くとなっている。一方、「どちらかといえば関心がない」(8.3%・3社)と「関心がない」(5.6%・2社)を合わせた『関心がない』(13.9%)は1割を超えている。

正社員数別でみると、『関心がある』は“21人以上”が“20人以下”より10.0ポイント高くなっている。(図表2-5)

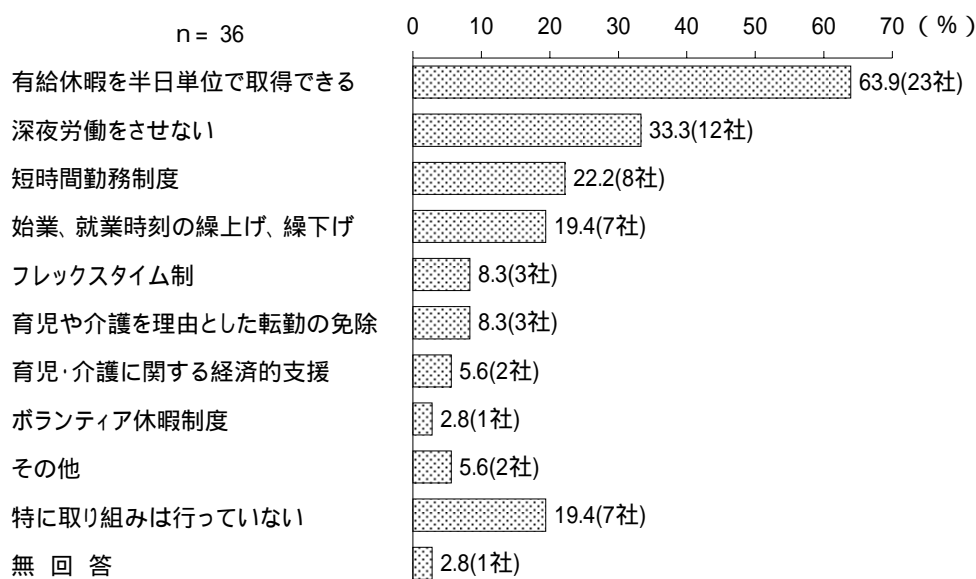
図表2-5 ワークライフバランスの関心度 - 正社員数別



## ワークライフバランスの取り組み状況

「有給休暇を半日単位で取得できる」(63.9%・23社)が6割を超え最も高くなっている。次いで、「深夜労働をさせない」(33.3%・12社)、「短時間勤務制度」(22.2%・8社)、「始業、就業時刻の繰上げ、繰下げ」(19.4%・7社)などとなっている。一方、「特に取り組みは行っていない」(19.4%・7社)はほぼ2割となっている。(図表2-6)

図表2-6 ワークライフバランスの取り組み状況

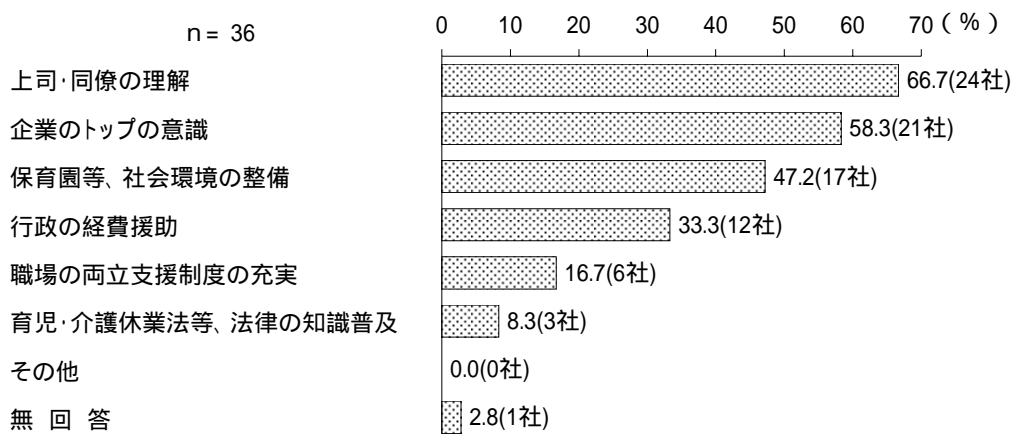


## ワークライフバランス推進のために重要なこと

「上司・同僚の理解」(66.7%・24社)が7割近くと最も高くなっている。次いで、「企業のトップの意識」(58.3%・21社)、「保育園等、社会環境の整備」(47.2%・17社)などとなっている。

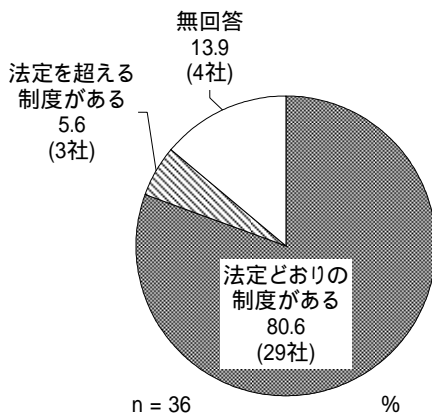
(図表2-7)

図表2-7 ワークライフバランス推進のために重要なこと

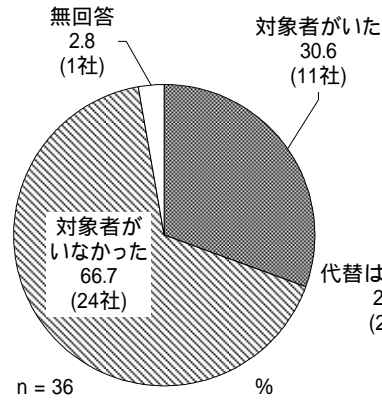


## 育児休業・介護休業制度

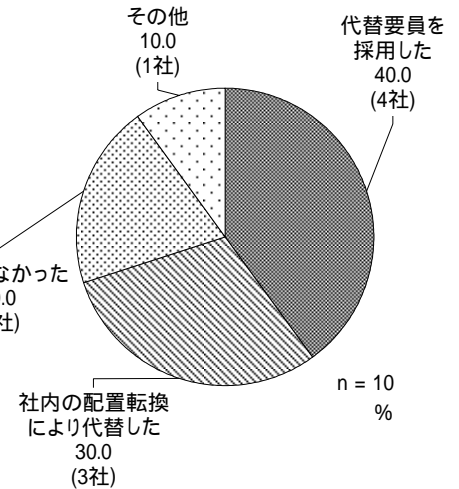
図表 2 - 8  
育児休業制度の有無



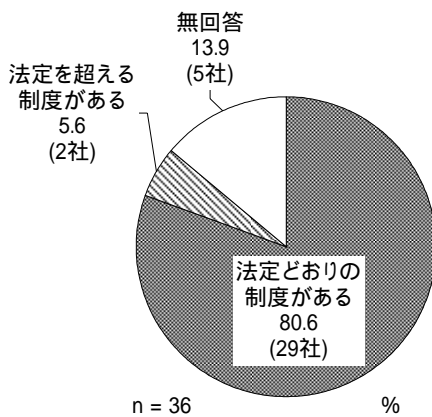
図表 2 - 9  
育児休業制度の対象者の有無 (24 年度)



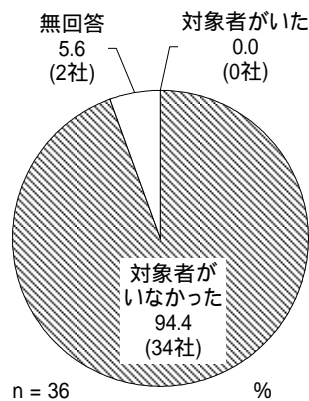
図表 2 - 10  
育児休業制度を利用した場合の代替要員



図表 2 - 11  
介護休業制度の有無



図表 2 - 12  
育児休業制度の対象者の有無 (24 年度)



育児休業制度について聞いたところ、「法定どおりの制度がある」(80.6%・29社)がほぼ8割、「法定を超える制度がある」(8.3%・3社)は1割近くとなっている。(図表2-8)

24年度中で育児休業制度の対象者がいたか聞いたところ、「対象者がいた」(30.6%・11社)はほぼ3割、「対象者がいなかった」(66.7%・24社)が7割近くとなっている。(図表2-9)

育児休業制度を、「利用した」と答えた企業(10社)に、従業員の代替要員はどうか聞いたところ、「代替要員を採用した」(40.0%・4社)が4割、「社内の配置転換により代替した」(30.0%・3社)が3割、「代替はなかった」(20.0%・2社)が2割となっている。(図表2-10)

介護休業制度について聞いたところ、「法定どおりの制度がある」(80.6%・29社)がほぼ8割、「法定を超える制度がある」(5.6%・2社)はわずかとなっている。(図表2-11)

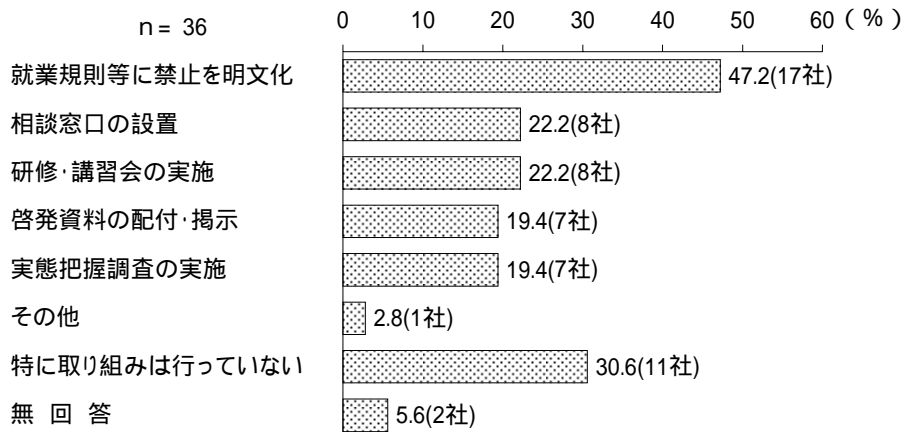
24年度中で介護休業制度の対象者がいたか聞いたところ、「対象者がいなかった」(94.4%・34社)が9割半ばとなっている。(図表2-12)

#### (4) セクハラ及びパワハラについて

##### セクシャル・ハラスメント防止の取り組み状況

「就業規則等に禁止を明文化」(47.2%・17社)が5割近くと最も高くなっている。次いで、「相談窓口の設置」と「研修・講習会の実施」(ともに22.2%・8社)などとなっている。一方、「特に取り組みは行っていない」(30.6%・11社)はほぼ3割となっている。(図表2-13)

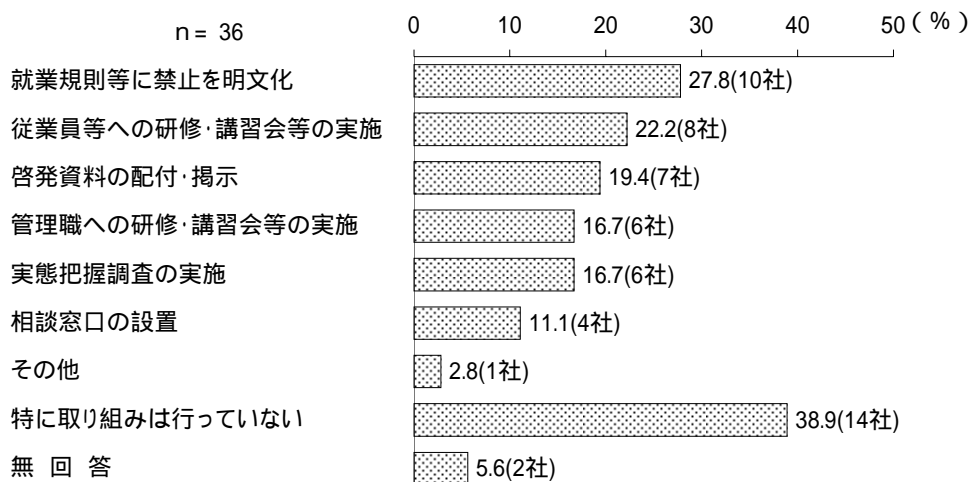
図表2-13 セクシャル・ハラスメント防止の取り組み状況



##### パワー・ハラスメント防止の取り組み状況

「就業規則等に禁止を明文化」(27.8%・10社)が3割近くと最も高くなっている。次いで、「従業員等への研修・講習会等の実施」(22.2%・8社)、「啓発資料の配付・掲示」(19.4%・7社)などとなっている。(図表2-14)

図表2-14 パワー・ハラスメント防止の取り組み状況

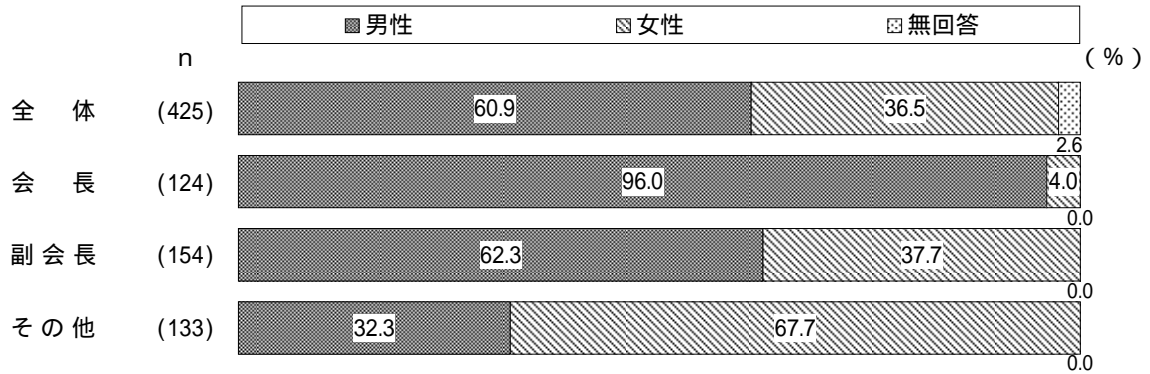


### 【 3 町会・自治会】

#### ( 1 ) あなた自身について

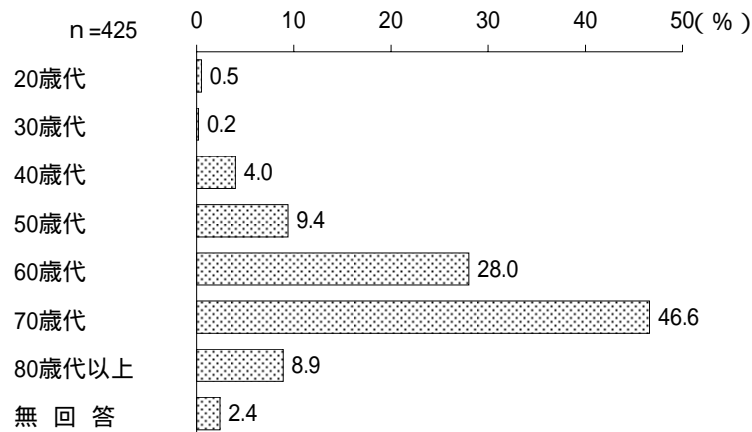
性別 - 役職別

図表 3 - 1 性別 - 役職別



年齢

図表 3 - 2 年齢

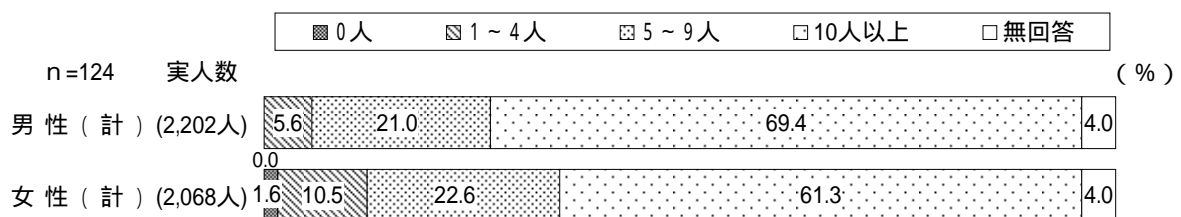


#### ( 2 ) 団体の構成について

役員数

男女別でみると、男性では「10人以上」(69.4%)がほぼ7割と最も高く、女性でも「10人以上」(61.3%)が6割を超え最も高くなっている。(図表 3 - 3)

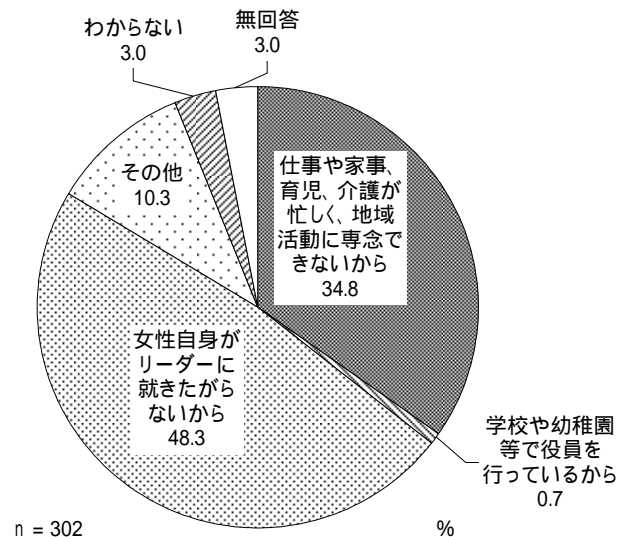
図表 3 - 3 役員数 - 男女別



## 女性リーダーが少ない原因

「活動・リーダーともに男性が主体である」または「活動は女性、リーダーは男性が主体である」と答えた方(302人)に、女性のリーダーが少ない原因を聞いたところ、「女性自身がリーダーに就きたがらないから」(48.3%)が5割近くと最も高く、次いで、「仕事や家事、育児、介護が忙しく、地域活動に専念できないから」(34.8%)などとなっている。(図表3-4)

図表3-4 女性リーダーが少ない原因

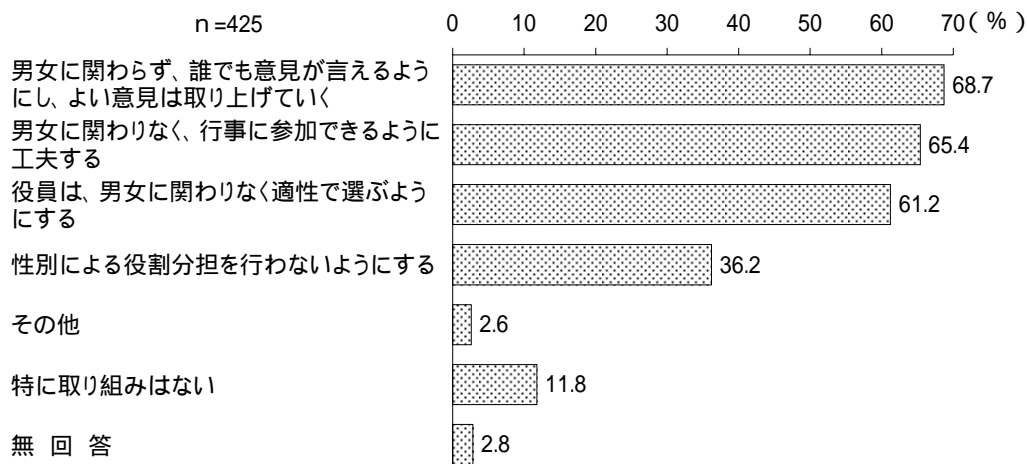


## (3) 男女共同参画について

### 男女共同参画推進のために取り組んでいること

「男女に関わらず、誰でも意見が言えるようにし、よい意見は取り上げていく」(68.7%)が7割近くと最も高くなっている。次いで、「男女に関わりなく、行事に参加できるように工夫する」(65.4%)、「役員は、男女に関わりなく適性で選ぶようにする」(61.2%)、「性別による役割分担を行わないようにする」(36.2%)となっている。一方、「特に取り組みはない」(11.8%)は1割を超えている。(図表3-5)

図表3-5 男女共同参画推進のために取り組んでいること - 過年度比較

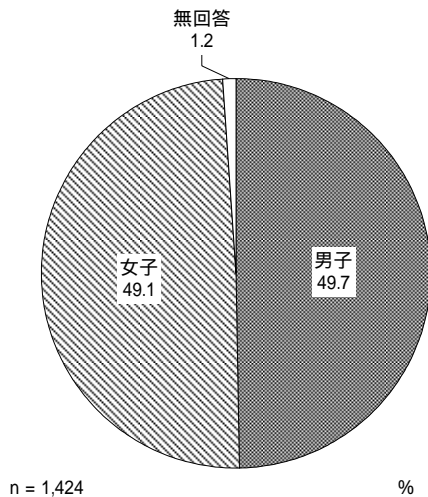


## 【 4 区立公立中学校 2 年生男女】

### ( 1 ) あなた自身について

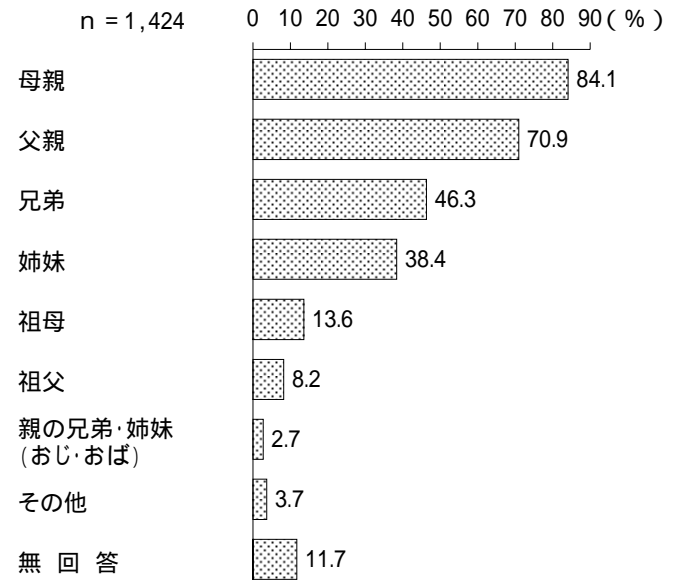
性別

図表 4 - 1 性別



一緒に住んでいる人

図表 4 - 2 一緒に住んでいる人

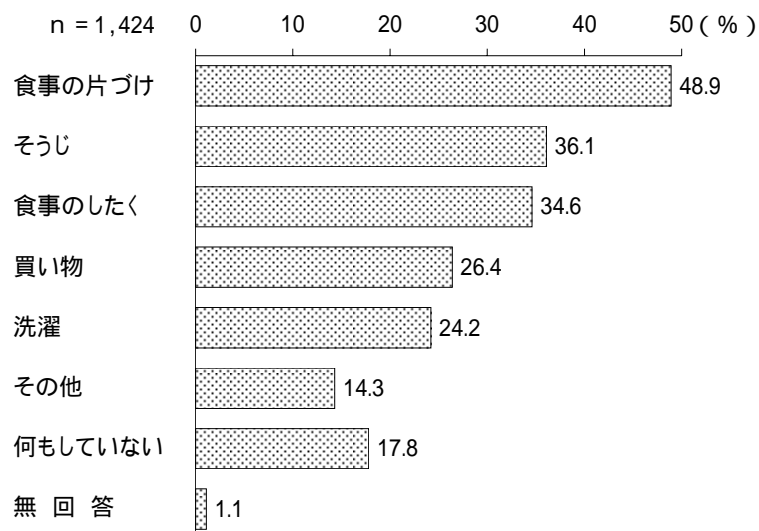


### ( 2 ) 家庭での生活について

家でしている仕事

「食事の片づけ」(48.9%)が5割近くと最も高くなっている。次いで、「そうじ」(36.1%)、「食事のしたく」(34.6%)、「買い物」(26.4%)、「洗濯」(24.2%)となっている。一方、「何もしていない」(17.8%)は2割近くとなっている。(図表 4 - 3)

図表 4 - 3 家でしている仕事

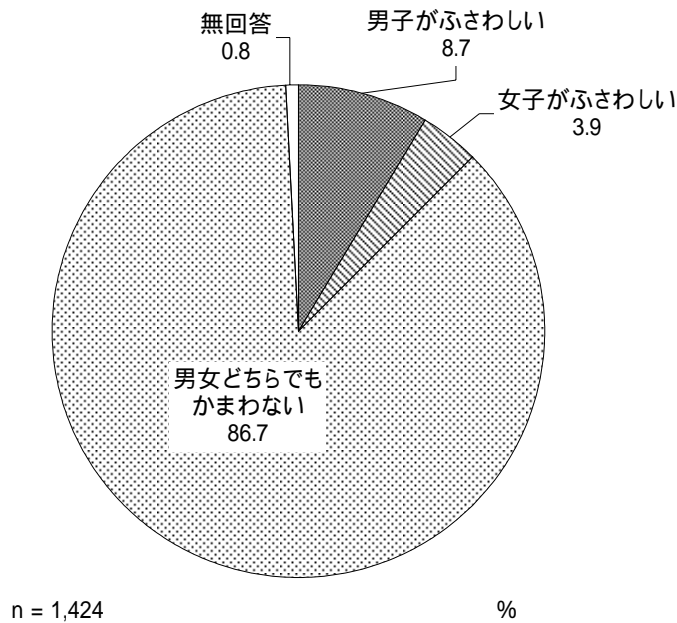


### (3) 学校での生活について

#### リーダーにふさわしいと思う人

「男子がふさわしい」(8.7%)と「女子がふさわしい」(3.9%)はともに1割未満となっており、「男女どちらでもかまわない」(86.7%)が9割近くとなっている。(図表4-4)

図表4-4 リーダーにふさわしいと思う人

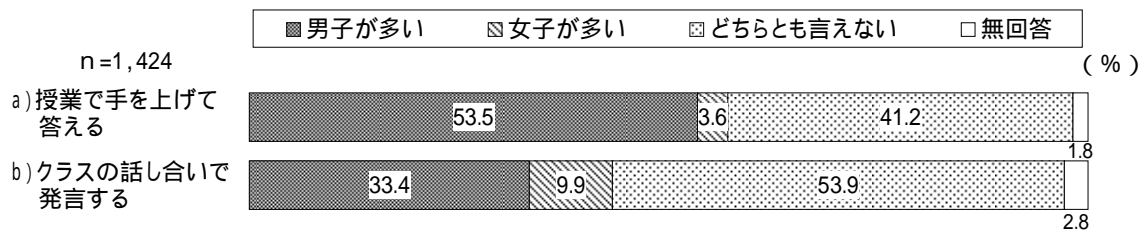


#### クラスの様子

“a 授業で手を上げて答える”では「男子が多い」(53.5%)が5割を超え最も高く、「女子が多い」(3.6%)は1割未満となっており、「どちらとも言えない」(41.2%)は4割を超えている。また、“b クラスの話し合いで発言する”では「男子が多い」(33.4%)が3割を超え、「女子が多い」(9.9%)は1割となっており、「どちらとも言えない」(53.9%)が5割を超え最も高くなっている。

(図表4-5)

図表4-5 クラスの様子





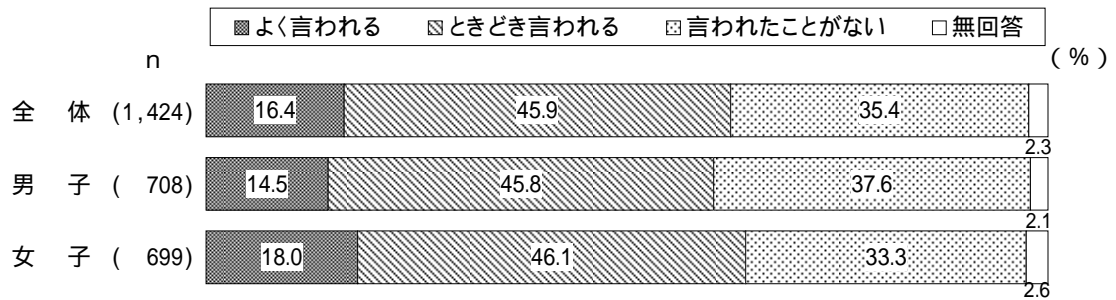
### 「男（女）だから しなさい」と言われる頻度

「よく言われる」(16.4%)は1割半ば、「ときどき言われる」(45.9%)が4割半ば、「言われたことがない」(35.4%)は3割半ばとなっている。

性別でみると、「言われたことがない」は男子が女子より4.3ポイント高くなっている。

(図表4-6)

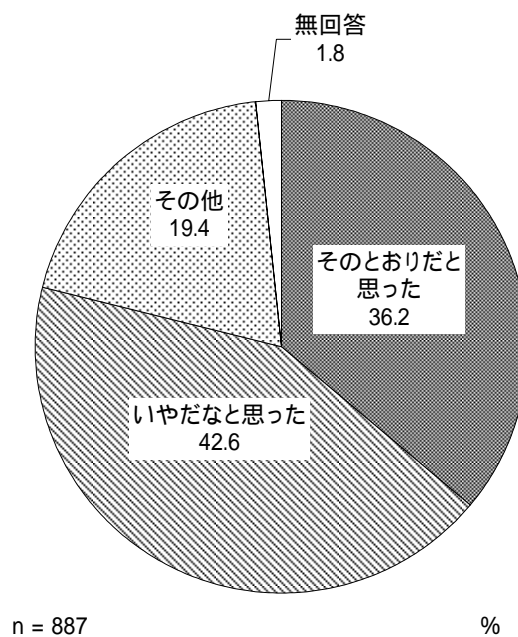
図表4-6 「男（女）だから しなさい」と言われる頻度 - 性別



### 言われたときに思ったこと

「よく言われる」または「ときどき言われる」と答えた方(887人)に、言われたときどのように思ったか聞いたところ、「そのとおりだと思った」(36.2%)は3割半ば、「いやだなと思った」(42.6%)が4割を超えている。(図表4-7)

図表4-7 言われたときに思ったこと

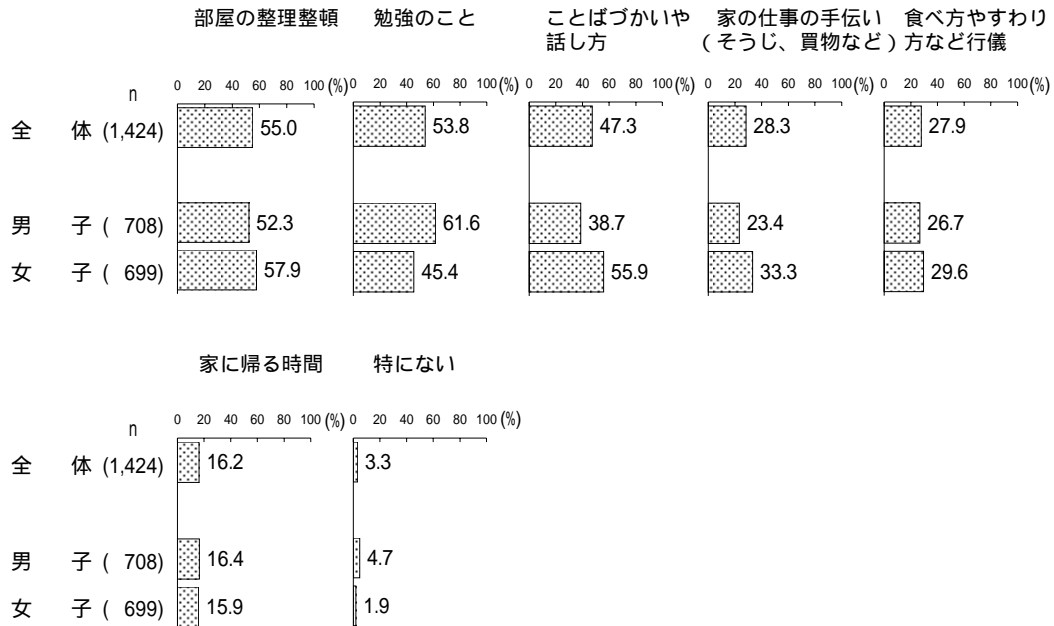


## 注意された内容

「部屋の整理整頓」(55.0%)が5割半ばと最も高く、次いで、「勉強のこと」(53.8%)、「ことばづかひや話し方」(47.3%)などとなっている。

性別でみると、「ことばづかひや話し方」は女子が男子より17.2ポイント高くなっている。一方、「勉強のこと」は男子が女子より16.2ポイント高くなっている。(図表4-8)

図表4-8 注意された内容 - 性別

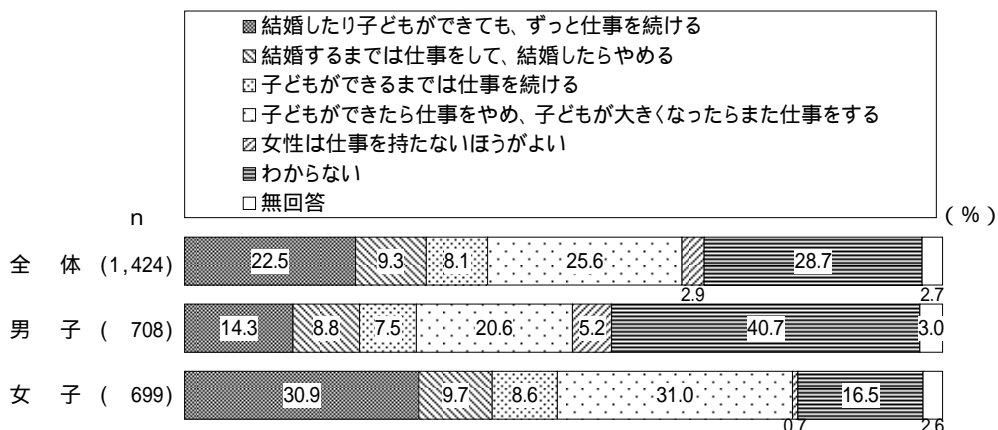


## 女性が働くことについての考え

「子どもができたなら仕事をやめ、子どもが大きくなったらまた仕事をする」(25.6%)が2割半ばと最も高くなっている。次いで、「結婚したり子どもができて、ずっと仕事を続ける」(22.5%)、「結婚するまでは仕事をして、結婚したらやめる」(9.3%)などとなっている。

性別でみると、女子が男子より「結婚したり子どもができて、ずっと仕事を続ける」で16.6ポイント高く、「子どもができたなら仕事をやめ、子どもが大きくなったらまた仕事をする」でも10.4ポイント高くなっている。(図表4-9)

図表4-9 女性が働くことについての考え - 性別



# 北区男女共同参画に関する意識・意向調査 報告書 < 概要版 >

平成 25 年 10 月

発 行 北区子ども家庭部男女共同参画推進課  
北区王子 1 - 11 - 1 北とぴあ  
電 話 03 ( 3913 ) 0161 ( ダイヤルイン )

調査分析 株式会社 エスピー研  
千代田区飯田橋 3 - 11 - 20  
電 話 03 ( 3239 ) 0071 ( 代表 )